平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場会社名　株式会社 ヤマノホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　7571　URL　http://www.yamano-hd.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者　(氏名) 山野　義友
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理副本部長兼財務経理部長　(氏名) 岡田　充弘　TEL 03-3376-7878

四半期報告書提出予定日　平成25年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,654	6.6	△37	―	△43	―	△88	―
25年3月期第1四半期	5,303	△0.6	9	―	4	―	77	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　△84百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　66百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△2.68	―
25年3月期第1四半期	2.14	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	11,979	2,591	8.0	18.71
25年3月期	11,664	2,763	9.3	21.09

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　960百万円　25年3月期　1,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	5.8	45	△50.7	32	△53.3	△65	―	△2.11
通期	24,600	3.8	540	5.0	510	5.6	300	△28.1	8.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有
新規 ―社 （社名） 、 除外 1社 （社名） タケオニシダ・ジャパン株式会社
(注)詳細は、4ページの2. サマリー情報(注記事項)に関する事項「(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧下さい。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	34,497,058 株	25年3月期	34,497,058 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	15,966 株	25年3月期	15,966 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	34,481,092 株	25年3月期1Q	34,481,092 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、1株当たり当期純利益の算定方法につきましては、当期純利益の予想値から普通株主に帰属しない金額（優先配当額）を控除して算出しております。

・当社は、決算補足説明資料及び動画による決算説明を、この決算短信公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たりの配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

Ａ種優先株式

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年３月期	―	―	―	0 00	0 00	―
25年３月期	―	―	―	5,000,000 00	5,000,000 00	5
26年３月期（予想）	―	―	―	―	―	

（注）１．Ａ種優先株式の発行数は１株であります。

２．平成25年３月期は、定款の規定により下記累積未払優先配当を平成25年３月期配当と同時に支払ました。

基準日　平成22年３月31日（配当対象期間：３日）　１株当たり年間配当金　41,095円89銭

基準日　平成23年３月31日（配当対象期間：１年）　１株当たり年間配当金5,000,000円00銭

基準日　平成24年３月31日（配当対象期間：１年）　１株当たり年間配当金5,000,000円00銭

３．Ａ種優先株式は、平成25年９月30日に償還予定であります。

Ｂ種優先株式

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年３月期	―	―	―	0 00	0 00	―
25年３月期	―	―	―	10,556,564 20	10,556,564 20	10
26年３月期（予想）	―	―	―	10,556,564 20	10,556,564 20	

（注）１．Ｂ種優先株式の発行数は１株であります。

２．平成25年３月期は、定款の規定により下記累積未払優先配当を平成25年３月期配当と同時に支払ました。

基準日　平成22年３月31日（配当対象期間：３日）　１株当たり年間配当金　86,766円28銭

基準日　平成23年３月31日（配当対象期間：１年）　１株当たり年間配当金10,556,564円20銭

基準日　平成24年３月31日（配当対象期間：１年）　１株当たり年間配当金10,556,564円20銭

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する説明 …… 2
（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、円高の是正や株価の上昇など経済の回復への期待から景況感は改善してきているものの、雇用・所得環境は依然厳しさが残り、実態経済の回復までには至っておらず、全体として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましては、個人消費増への期待がある一方で、先行き不透明感から個人消費の回復力は力強さを欠く状況にあり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

そのような状況のもと、当社グループでは、従来より推進しております「ソフトと価値の提供」をテーマとした商品以外のサービス・満足の提供を目指した施策に加え、人財育成と採用の強化、他社との提携の推進、好調事業の拡大・強化に努めてまいりました。

人財育成策としては、各事業部における新卒採用計画数を増加するほか、接遇マナー研修や商品知識向上のための研修、技能研修等を実施しております。

好調事業の拡大・強化策としては、平成25年４月１日付で、関東・九州地区を中心に和装用品専門店24店舗を展開する株式会社ら・たんす山野の株式を取得のうえ、連結子会社といたしました。

また店舗展開としては、美容事業において５月に３店舗、６月に２店舗のリニューアルを実施、スポーツ事業において４月に３店舗のリニューアル、６月に１店舗の移転リニューアルを実施、和装・アパレル事業において４月に１店舗の新規出店を実施しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は56億54百万円（前年同四半期比6.6％増）となりましたが、のれん償却等の発生により営業損失は37百万円（前年同四半期は営業利益９百万円）、経常損失は43百万円（前年同四半期は経常利益４百万円）、子会社の固定資産の売却決定に伴う減損損失の計上などにより四半期純損失は88百万円（前年同四半期は四半期純利益77百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、平成25年４月１日付のグループ内の組織再編に伴い、セグメントの管理区分を見直したことにより、記載する事業セグメント区分の変更又は名称の変更を行っております。前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

1)「美容事業」

美容事業につきましては、他社との差別化戦略として、ターゲットを明確化した店舗設計である「ファミリーサロン」「アンチエイジングサロン」への店舗改修を実施、オーガニックヘッドスパ「山野式ヘッドスパ」の導入をすすめております。

当第１四半期連結累計期間においては、人財育成強化策として学校法人山野学苑「山野美容芸術短期大学」との連携による講習プログラムの策定をいたしました。スタイリストの技術力向上を図ると同時に、受講資格を設けることによるモチベーション・アップのプログラムとし、顧客への高品質のサービス提供を目指してまいります。

店舗展開につきましては、商圏や来店客動向の検証に基づいた既存店舗のスクラップ・アンド・ビルドを推進し、「ファミリーサロン」へのリニューアルを１店舗、「アンチエイジングサロン」へのリニューアルを４店舗実施、４店舗の閉店・統合を実施いたしました。この結果、平成25年６月30日現在の店舗数は、直営115店舗、ＦＣ５店舗となっております。

美容事業の売上高は、決算期を２月末日から３月末日に変更したことに伴い、最も収益の高い３月度が当第１四半期連結累計期間の対象外となった影響等により、６億91百万円（前年同四半期比7.3％減）となり、セグメント利益17百万円（前年同四半期比72.6％減）となりました。

2)「スポーツ事業」

スポーツ事業につきましては、「ソフトと価値の提供」として①専門店ならではの提案力強化、②体験サービスイベントの開催、③メンテナンスサービスの商品化、④ＷＥＢ通販の拡大を行っており

ます。

当第１四半期連結累計期間においては、３店舗のリニューアル及び１店舗の移転リニューアルを実施いたしました。リニューアル店舗ではランニングマシーンを導入するなど、美と健康をテーマにした「ヘルス＆ビューティ部門」の売場拡充を図っております。なお、平成25年６月30日現在の店舗数は18店舗となっております。

また、前連結会計年度において、他社とのコラボによる若年層の新規顧客獲得に努めた結果、当第１四半期連結累計期間に実施したチューンナップ・キャンペーンの受注高は前年同期比で120％となり、メンテナンスサービスの需要囲い込みにもつながりました。

この結果、スポーツ事業の売上高は７億83百万円（前年同四半期比0.9％増）となり、セグメント損失47百万円（前年同四半期はセグメント損失50百万円）となりました。

3)「ＤＳＭ事業」

ＤＳＭ事業につきましては、ミシン点検サービスや布団の丸洗いクリーニングなどのサービス機能を拡充し、催事集客強化による販売施策を行っております。

当第１四半期連結累計期間は、大型催事である「きものパーティ」や、ミシンによる物づくりの場「ミシンフェア」など、お買い物以外の顧客ニーズに応える催事を継続的に開催する一方で、買い物の場が減少してしまった地方の顧客に対して、各ショップにて洋装品を中心にしたトータルファッションのミニ展示会を積極的に開催し、商品提案の場を広げる施策を行っております。

また、事業所の統廃合を要因とした販売員減少に対応するため、販売員紹介キャンペーンを実施しているほか、統合ショップでのナレッジ共有を推進しており、訪問販売から催事への集客販売への移行を図るなど、売上高の確保と収益力向上に努めております。なお、平成25年６月30日現在の店舗数は83店舗となっております。

この結果、ＤＳＭ事業の売上高は７億93百万円（前年同四半期比6.7％減）となり、セグメント利益32百万円（前年同四半期比73.2％増）となりました。

4)「和装・アパレル事業」

「和装・アパレル事業」は、セグメント区分の変更及び名称の変更を行っております。

当社グループの和装・洋装小売事業の効率化・強化を図るため、卸売事業に含まれていた洋装小売部門を和装事業へ移管し、セグメント区分の変更を行ったことに伴い、セグメント名称を「和装事業」から「和装・アパレル事業」へ変更しております。

当第１四半期連結累計期間においては、和装小売店舗を展開する株式会社ら・たんす山野の株式を取得し連結子会社化、また１店舗の新規出店を実施し、業容拡大を図っております。

また、平成25年４月１日付グループ内再編により洋装小売店舗を卸売事業から移管、店舗運営及び人財採用・育成のノウハウを集約することにより、小売店舗事業の効率化を推進しております。

この結果、平成25年６月30日現在の店舗数は、和装小売店舗が64店舗、洋装小売店舗が10店舗となっております。

以上により、和装・アパレル事業の売上高は12億77百万円（前年同四半期比54.0％増）となり、セグメント利益６百万円（前年同四半期比67.8％減）となりました。

5)「卸売事業」

「卸売事業」は、セグメント区分の変更を行っております。

洋装小売店舗部門を和装・洋装事業へ移管しております。

卸売事業につきましては、百貨店における売場コーナー化の推進に向けた施策を実施しております。当第１四半期連結累計期間においては、タケオニシダの新ブランド「Lady Nishida」の直営店出店準備をすすめるなど、「卸から顧客創造」戦略を推進しております。なお、平成25年６月30日現在のタケオニシダ直営店の店舗数は18店舗となっております。

この結果、卸売事業の売上高は16億23百万円（前年同四半期比2.7％減）となり、セグメント損失14百万円（前年同四半期はセグメント損失11百万円）となりました。

6)「宝飾事業」

宝飾事業につきましては、店外大型催事への参加や店頭催事の絞込みなど事業効率の向上に努めてまいりました。

当第１四半期連結累計期間においては、店外大型催事の参加店増などにより売上高の確保に努めてまいりました。平成25年６月30日現在の店舗数は、１店舗閉鎖し29店舗となっております。

この結果、宝飾事業の売上高は３億45百万円（前年同四半期比41.3%増）となりましたが、セグメント損失は９百万円（前年同四半期はセグメント損失５百万円）となりました。

7)「その他の事業」

その他の事業の事業内容は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠撚糸の販売、かねもり事業部の代理店を通じた呉服等を中心とした催事販売、株式会社ヤマノセイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

その他の事業の売上高は、連結子会社の皇家科世夢股份有限公司の事業譲渡等により、１億38百万円（前年同四半期比25.8%減）となり、セグメント損失４百万円（前年同四半期はセグメント損失６百万円）となりました。

（２）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月期の業績予想につきましては、前回（平成25年５月15日付「平成25年３月期決算短信」にて公表しております。）の内容から変更はありません。

今後、業績予想に変更の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第１四半期連結会計期間において、従来、連結子会社であったタケオニシダ・ジャパン株式会社は、平成25年４月１日付で連結子会社の堀田丸正株式会社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

なお、平成25年４月１日付で株式取得した株式会社ら・たんす山野を連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,411,013	2,202,920
受取手形及び売掛金	2,714,594	2,651,976
商品及び製品	2,737,735	3,168,546
仕掛品	17,595	27,477
原材料及び貯蔵品	53,174	62,486
繰延税金資産	47,122	47,122
その他	248,813	276,306
貸倒引当金	△89,446	△90,190
流動資産合計	8,140,604	8,346,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,777,418	1,824,723
減価償却累計額	△1,176,935	△1,187,271
建物及び構築物（純額）	600,482	637,452
機械装置及び運搬具	32,720	32,720
減価償却累計額	△31,662	△31,725
機械装置及び運搬具（純額）	1,057	995
工具、器具及び備品	628,636	635,040
減価償却累計額	△584,535	△588,003
工具、器具及び備品（純額）	44,100	47,037
土地	831,413	801,963
リース資産	26,707	26,707
減価償却累計額	△9,443	△10,869
リース資産（純額）	17,263	15,837
有形固定資産合計	1,494,318	1,503,286
無形固定資産		
のれん	193,450	235,295
その他	57,198	54,953
無形固定資産合計	250,648	290,248
投資その他の資産		
投資有価証券	137,892	145,719
長期貸付金	46,209	41,543
敷金及び保証金	1,446,787	1,498,857
その他	414,079	416,121
貸倒引当金	△266,140	△262,602
投資その他の資産合計	1,778,828	1,839,640
固定資産合計	3,523,794	3,633,175
資産合計	11,664,399	11,979,821

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,557,168	3,931,311
短期借入金	2,095,423	1,928,628
1年内返済予定の長期借入金	111,324	59,160
未払金	744,578	792,800
前受金	973,729	1,261,914
未払法人税等	142,437	24,437
賞与引当金	13,600	17,867
返品調整引当金	15,139	10,755
ポイント引当金	57,529	55,430
株主優待引当金	2,327	2,327
その他	517,346	650,053
流動負債合計	8,230,603	8,734,685
固定負債		
長期借入金	169,780	154,990
長期未払金	257,438	252,959
繰延税金負債	9,599	12,873
資産除去債務	166,396	175,664
負ののれん	6,582	4,608
その他	60,866	52,728
固定負債合計	670,662	653,823
負債合計	8,901,265	9,388,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,565	255,565
資本剰余金	156,825	156,825
利益剰余金	720,134	584,822
自己株式	△3,019	△3,019
株主資本合計	1,129,505	994,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,824	10,064
為替換算調整勘定	△52,365	△44,235
その他の包括利益累計額合計	△44,540	△34,171
少数株主持分	1,678,168	1,631,289
純資産合計	2,763,133	2,591,312
負債純資産合計	11,664,399	11,979,821

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
売上高	5,303,883	5,654,271
売上原価	3,116,607	3,326,702
売上総利益	2,187,276	2,327,568
販売費及び一般管理費	2,178,101	2,364,665
営業利益又は営業損失（△）	9,175	△37,097
営業外収益		
受取利息	1,563	1,342
受取地代家賃	4,525	4,525
負ののれん償却額	2,007	1,984
その他	18,307	13,798
営業外収益合計	26,404	21,651
営業外費用		
支払利息	22,162	19,529
手形売却損	425	585
その他	8,647	7,941
営業外費用合計	31,234	28,056
経常利益又は経常損失（△）	4,345	△43,502
特別利益		
固定資産売却益	135	－
資産除去債務履行差額	1,154	－
その他	6	－
特別利益合計	1,295	－
特別損失		
固定資産除却損	2,982	3,753
減損損失	－	29,450
投資有価証券評価損	788	－
店舗閉鎖損失	562	2,219
アドバイザリー手数料	23,057	－
その他	380	4,189
特別損失合計	27,771	39,612
税金等調整前四半期純損失（△）	△22,130	△83,115
法人税、住民税及び事業税	20,915	17,458
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△113,738	－
法人税等合計	△92,822	17,458
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	70,692	△100,573
少数株主損失（△）	△7,114	△12,059
四半期純利益又は四半期純損失（△）	77,806	△88,513

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	70,692	△100,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,573	4,013
為替換算調整勘定	△1,484	12,150
その他の包括利益合計	△4,058	16,163
四半期包括利益	66,633	△84,409
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,312	△78,847
少数株主に係る四半期包括利益	△6,679	△5,561

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１．配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日定時株主総会	Ａ種優先株式	15,041	15,041,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
	Ｂ種優先株式	31,756	31,756,458			

(注)１．Ａ種優先株式の発行数は１株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額10,041千円は累積され、当期の配当額5,000千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

２．Ｂ種優先株式の発行数は１株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額21,199千円は累積され、当期の配当額10,556千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

２．基準日が第１四半期連結累計期間に属する配当にうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装・アパレル	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	746,396	776,523	850,827	829,897	1,668,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	26,773
計	746,396	776,523	850,827	829,897	1,695,638
セグメント利益又は損失(△)	63,013	△50,917	18,868	19,238	△11,949

	報告セグメント		その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	宝飾	計				
売上高						
外部顧客への売上高	244,243	5,116,752	187,130	5,303,883	―	5,303,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	26,773	6,643	33,417	△33,417	―
計	244,243	5,143,526	193,773	5,337,300	△33,417	5,303,883
セグメント利益又は損失(△)	△5,893	32,358	△6,596	25,762	△16,587	9,175

（注）１　その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△16,587千円には、セグメント間取引消去142千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,097千円及び棚卸資産の調整額△632千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	ＤＳＭ	和装・アパレル	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	691,986	783,280	793,781	1,277,856	1,623,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	25,774
計	691,986	783,280	793,781	1,277,856	1,649,255
セグメント利益又は損失(△)	17,256	△47,637	32,674	6,191	△14,045

	報告セグメント		その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	宝飾	計				
売上高						
外部顧客への売上高	345,058	5,515,443	138,827	5,654,271	―	5,654,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	25,774	6,378	32,153	△32,153	―
計	345,058	5,541,218	145,205	5,686,424	△32,153	5,654,271
セグメント利益又は損失(△)	△9,851	△15,412	△4,077	△19,489	△17,607	△37,097

（注）１　その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△17,607千円には、のれん償却額△13,615千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,521千円及び棚卸資産の調整額2,529千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「美容」セグメントにおいて、固定資産の売却決定による減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては29,450千円であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より、グループ内での事業再編により、従来「卸売事業」に区分していた洋装小売部門を「和装事業」へ移管し業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、事業セグメントの区分の変更を行っております。また従来の「和装事業」は、名称を「和装・アパレル事業」に変更しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したもの記載しております。